（様式第８）

　　　　　年 月 日

　福 島 県 知 事

　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　代表者の役職・氏名

原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金に係る補助事業実績報告書

　原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金交付要綱第１３条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　交付金決定及び計画変更承認の状況

（１）交　付　決　定　　　　年　　月　　日　　　第　　　号

（２）計画変更承認　　　　年　　月　　日　　　第　　　号

２　事業期間

　　　　開始　　　　　　　年　　月　　日

　　　　終了　　　　　　　年　　月　　日

３　実施した補助事業の概要

 (1)　事業の具体的な取組内容

 (2)　事業成果（概要）

 (3)　事業経費の状況

　　・経費支出管理表（別紙２）

　　・支出内訳書（別紙３）

（別紙２）【様式第８：実績報告書に添付】

経費支出管理表

１　企　業　名：

＊本支出管理表は、実績報告書や経費支出に係る証ひょう書類を送付する際に、あわせてご提出をお願いします。

　また、送付する際には必ず証ひょう番号ごとに整理してください。

（証ひょう番号ごとに整理ができていない場合には、いったん全て返送し、再度整理をご依頼することがあります。）

　令和４年７月５日以降に、契約を行い、「補助事業実施期限」までに支払（原則銀行振込、あるいは現金支払に限る）を終えた経費が、補助対象です。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 証ひょう番号 | 経費区分 | 実際の支出金額（税抜額） | 実際の支出金額のうち補助対象経費として計上できる額 | 契約日 | 支払日 | 支払先 | 支出内容 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |

※ソフト事業とハード事業を併せて実施した場合は、それぞれの事業ごとに作成して下さい。

（別紙３）【様式第８：実績報告書に添付】

支出内訳書

　　企業名：

　【ソフト事業】 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 支出内容 | 補助対象経費 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 補助対象経費合計 |  |
| 補助対象経費合計の2/3の金額（円未満は切り捨て）・・・Ａ |  |

　【ハード事業】 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 支出内容 | 補助対象経費 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 補助対象経費合計 |  |
| 補助対象経費合計の2/3の金額（円未満は切り捨て）・・・Ｂ |  |

　【補助金額】 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| (1)交付決定通知書記載の補助金の額（計画変更で補助金の額を変更した場合は変更　後の額） |  |
| (2)実績に伴う補助金相当額（Ａ＋Ｂ） |  |
| (3)交付を受ける補助金額（精算額）（(1)または(2)のいずれか低い額） |  |

（様式第１２）

取得財産等管理明細表

企業名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　区分財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　対象となる取得財産等は、原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金交付要綱

第２０条第１項に定める財産とする。

　　　２　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には

　　　　区分して記載のこと。

　　　３　取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。